



移動販売業者誘致・宅配マップ

2事業で幅広いエリアの買い物支援を実現

館林市 商工課

実施エリア	館林市
開始時期	平成24年4月(移動販売) 平成25年3月(宅配マップ)
従事人員数	4名(移動販売) 4名(宅配マップ)

DATA
 担当課 ● 館林市 商工課
 所在地 ● 館林市城町1-1
 TEL ● 0276-72-4111
 FAX ● 0276-72-9122
 E-mail ● shoko@city.tatebayashi.gunma.jp
 ホームページ ● http://www.city.tatebayashi.gunma.jp



常連の利用者で賑わう



ニーズに応える為多くの食材を積んでいる



高齢者だけでなく地域住民にも喜ばれている



館林市役所

今後の発展および事業への提言

移動販売においては、エリアによって利用者のバラつきが大きいことが課題。「リピーター率が高いことから分かるように、サービスとしては利用者から高い評価を得ている。利用者を増やすためには、まずは知ってもらうことが先決。一度利用してもらうことで、利便性は分かっていたはず」と栗原係長代理は話す。また、定期的に利用状況を調査しながら、場所の有効性を検証。効果的な支援を行うためにも、変更や追加を考えていかなければいけない。

宅配マップにおいては、掲載店舗から月に1回提供される利用実績を元に、1年間の利用状況を調査。今後の周知活動や紙面づくりに活かしていく考えた。「更新については、ホームページ等にも随時掲載し、見やすく、使いやすい工夫をしていきたい」と黒岩主事は話す。

2事業ともに周知活動に力を入れていくことが当面の課題と言える。同時に、買い物の不便を解消しながら、高齢者の社会参加や地域の活性化に繋げることも視野に入れている。



買い物支援「たてばやし宅配マップ」

福祉の強みを活かした販売戦略

大手スーパーマーケットの撤退や大型店の郊外化など、高齢者の買い物環境が不便になりつつあった。これを改善するため、館林市では移動販売業者の誘致と買い物マップ作成といった2つの支援事業を開始。

移動販売においては、専門業者(青果・鮮魚)の誘致、販売場所の確保、近隣住民への周知活動を行った。青果の販売は週3日(毎週火曜・木曜・金曜)、曜日毎に場所を変えて1日3~4箇所(述べ11箇所)。鮮魚の販売は週1回(毎週火曜)、1日2箇所を巡回している。いずれも、商品の仕入れから販売まで、業者に一任している。「販売場所を選ぶのに苦労した」と商工課係長代理・栗原容子さん。移動販売を必要としている地区を

的確に支援することはもちろん、高齢者が安心して買い物を楽しめる安全な場所にこだわった。長年移動販売を行う専門業者のアドバイスを受けながら、事前の調査を行い、場所を決めていった。

実際に移動販売を開始してみて「高齢化率が高いからといって、利用者が多いわけではない。移動販売の利用には地域性も大きく影響するということが分かった」と商工課主事・早川大貴さんは話す。効率の良い支援を行うために、場所の変更や追加は今後も行っていく方針だ。

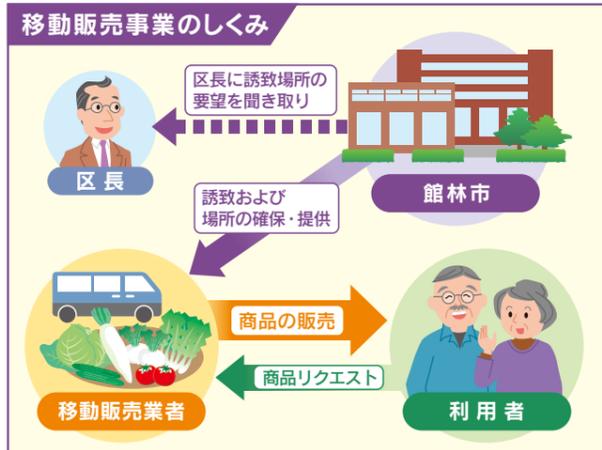


商工課主事 早川 大貴さん

いいものを安く提供することで、利用者の方に喜ばれています。ワゴン車に商品を積んで3~4箇所を移動するため、徐々に品数は減っていきます。1箇所目でも、4箇所目でも、十分に買い物を楽しんでもらえるよう、品揃えに気を配っています。また、欲しい商品を可能な限り提供できるように、都度、要望を聞いています。

現場 VOICE スタッフの声
 移動販売業者 中島 弘元さん

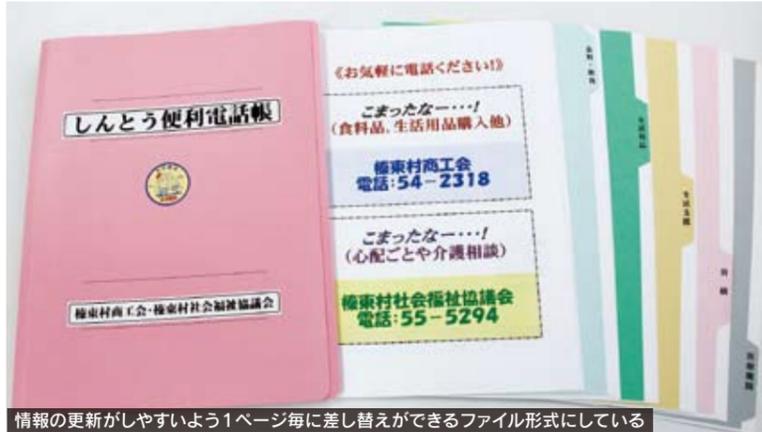
「良いものを安く提供することで、利用者の方に喜ばれています。ワゴン車に商品を積んで3~4箇所を移動するため、徐々に品数は減っていきます。1箇所目でも、4箇所目でも、十分に買い物を楽しんでもらえるよう、品揃えに気を配っています。また、欲しい商品を可能な限り提供できるように、都度、要望を聞いています。」





しんとう便利電話帳

福祉と商工の観点で生活全般を支援



情報の更新がしやすいよう1ページ毎に差し替えができるファイル形式にしている

DATA

担当者 ● 岩田 恵 (いわた めぐみ)
 所在地 ● 北群馬郡榛東村新井507-3
 TEL ● 0279-55-5294
 FAX ● 0279-54-1127
 E-mail ● shinto-shakyo@ak.wakwak.com
 ホームページ ● http://www.shinto-shakyo.jp

榛東村社会福祉協議会(しんとう温泉ふれあい館)

これからの時代に必要なサービス

榛東村社会福祉協議会と榛東村商工会が共同で、買い物支援を目的とした「しんとう便利電話帳」を作成。民生委員の協力を得て、平成23年9月より村内の185世帯に配布を開始した。

食料品や日用品を配達できる商店や、電気・水道・大工といった生活支援や営繕が行える業者など、商工会加盟店66軒の情報を掲載。医療機関や公共施設等、日常生活において必要と思われる情報の掲載にも努めた。

同帳の制作を決めた経緯を榛東村社会福祉協議会事務局



配達時スタッフジャンパーを着用

局長・小野関芳美さんは「村内のある商店に張られた“配達できません”の張り紙を見たのがきっかけだった。高齢化が進むこれからの時代には必要なサービス。認知を高め、定着させたいと思った」と話す。商工会に相談を持ちかけ、「お金をかけず知恵とマンパワーを活かして」をモットーに事業として動き出した。

今後の発展および事業への提言

榛東村社会福祉協議会では、「安心カード」の設置事業を平成22年から開始している。これは、緊急時や災害時に備え、住所、氏名、医療や薬の情報、緊急連絡先などを「安心カード」に記載し、専用容器に入れて高齢者宅の冷蔵庫内で保管してもらうという取組。設置者名簿は消防本部に登録されるため、緊急時に迅速な対応が可能になる。現在、「安心カード」を設置している高齢者宅は346世帯。「しんとう便利電話帳」や「安心カード」など、高齢者とのコミュニケーションツールを活用しながら、生活全般の支援に力を入れていく方針だ。

高齢者宅の訪問ツールとして

同便利帳は、利用者が掲載内容を確認し、商店へ直接電話またはFAXで商品注文。注文した商品が利用者の自宅に配達されるという流れ。「自宅に居ながら、欲しい商品が買える」「見やすく、使いやすい」など、高齢者から喜ばれている。文字や写真を大きくし、破れないよう紙を厚くする、家の中で埋もれてしまわないよう、ファイルに紐を通してフックとセットにする等、高齢者が利用することを想定した様々な工夫が施されている。

また、冊子の形式にもこだわり、民生委員が高齢者宅への訪問ツールとして活用できるよう、1ページ毎に差し替えができるファイル形式にした。「情報の追加や更新が簡単にでき、更新を理由に民生委員が訪問できる」と制作に携わった事務局主事・岩田恵さんは話す。

この取組が高い評価を受け、平成26年3月、榛東村が中心となり電話帳の改訂版を発刊。榛東村の約5,000世帯すべてに配布された。



事務局主事 岩田 恵さん



下仁田べんり帳事業

高齢者の生活不便を便利帳が解消



高齢者にも分かりやすいように文字を大きく掲載

DATA

代表者 ● 茂木 清 (もてき きよし)
 所在地 ● 甘楽郡下仁田町大字下仁田353-6
 TEL ● 0274-82-3206(代表)
 FAX ● 0274-82-5595
 E-mail ● simonita@beige.ocn.ne.jp
 ホームページ ● http://www.shoko.shimonita.ne.jp

下仁田町商工会館

進行する過疎化・高齢化に一石を投じる

高齢化率が40%を超え、高齢者だけの世帯が多いという下仁田町。移手段を持たず、重い荷物を運ぶことが困難といった理由で、買い物に出られない高齢者が増えている。そんな状況を改善するために下仁田町商工会が、群馬県や下仁田町の補助を得て「買物サービス便利帳」を平成25年12月に発刊した。

生活に関わる73の事業所が参加協力(掲載料1事業所あたり3,000円)し、配達・訪問・送迎などサービス内容を掲載。民生委員の協力を得て、65歳以上の高齢者だけで暮らす1,050世帯に配布した。

この便利帳を作成するうえで参考にしたのが、榛東村社会福祉協議会と商工会が手掛けた「しんとう便利電話帳」だ。高齢者が使いやすいものを作るため、文字や写真を大きく掲載したり、時期に応じて掲載内容を更新できるよう1ページ毎に差し替えができるファイル形式にするなど創意工夫がされている。



商工会会長 茂木 清さん

今後の発展および事業への提言

「より多くの高齢者に当サービスを利用してもらえるよう、町の広報誌で事業のPRをしていく予定です。また、便利帳利用者に特典やサービスをつけるなど、利用率を上げるための方法も検討中。まずは知ってもらい、次に継続利用してもらいたい」と茂木会長。下仁田町商工会では、事業開始から1年

サービス拡充の要は関係団体との連携

高齢者からは「買い物に出掛けられず、困っていた。非常に助かっている」など、好評を得ている。買い物の利便性向上や地域の活性化の一翼を担っていると語る。

また、同便利帳には生活用品を扱う事業所だけでなく、医療機関や交通機関、公共施設、災害発生時の緊急通報先など、生活に役立つ情報も掲載。事業者が高齢者世帯に対して配達・訪問・送迎することにより安否確認を行うのはもちろん、買い物だけでなく生活全般のサポートにも力を入れていく考えだ。

「便利帳を制作するにあたり、高齢者・民生委員・事業所・商工会を繋ぐパイプを構築することができた。特に平成26年2月の大雪の際には、それを実感した。商工会が中心となり民生委員や事業所と連携を取りながら、高齢者宅に物資を配達するなど、状況に応じた生活支援を実施できた」と下仁田町商工会会長・茂木清さん。「今回のようなケースを踏まえ、地域の実情にあった支援が出来るよう、行政や商工団体、事業者が一体になれる仕組みづくりが望ましい」と語る。



写真も大きく載せている

を目途に便利帳の活用状況調査を予定している。調査の結果を踏まえ、活用してもらうための仕組みづくりを考えていく方針だ。便利帳の更新については、制作費用がかかるため、財源の確保が課題になっている。